

第9回 長野市活力ある学校づくり検討委員会 議事録（要旨）

【開催日時】

日 時 平成29年10月5日(木)10時00分～11時40分

場 所 長野市役所 第一庁舎 5階庁議室

【出席者】

(委員)

山沢委員長、風間委員、小林委員、志川委員、田川委員、西脇委員、藤澤委員、松岡委員、丸山委員

(長野市)

近藤教育長、熊谷教育次長、樋口教育次長副任兼総務課長、上石学校教育課長、倉島主幹兼小中高連携推進室長、新津主任指導主事、唐木主任指導主事、小川係長、近藤主査、中村指導主事、鳶田指導主事、千野指導主事、島田指導主事、山岸指導主事、田中指導主事、関指導主事、深澤指導主事、藤森指導主事

【会議次第】

- 1 開 会
- 2 あいさつ（教育長）
- 3 協議事項
 - (1) これまでの審議の整理
 - (2) その他
- 4 その他
- 5 閉 会

【会議資料】

資料1 これまで出された意見の整理

資料2-1 意見のまとめ

資料2-2 発達段階に応じた「新たな学びの場」のイメージ(案)

資料3-1 「発達段階に応じた学びを行うために必要な規模」に関する意見

資料3-1 イメージ図

資料4 国や県等の検討結果や方針

【発言要旨】

(委員長)

- 前回は佐々木先生の講演をお聞きし、長野市としても参考になる点が多かったのではないかと思います。本日は協議事項が二つある。一つは資料1のこれまでの協議のまとめとなる。資料1については、今まで出された意見の抜粋、集約、整理がなされているが、その内容が適切か確認しながら説明を聞いていただきたい。
- 資料2の1、2については、今後答申の中心になる部分であり、ここはこれから広くご意見を頂戴し

て深めていく部分だと感じている。それでは、事務局から説明をお願いしたい。

— 事務局 資料1、資料2-1、資料2-2 説明 —

(委員長)

- きっちりまとめられていると思う。資料1についてご意見等あったらお願いしたい。
- 資料1の内容をまとめたものが資料2-1になる。上のブルーの枠で囲ってある部分、「どの発達段階にあっても集団の学びが大切」と「できるかぎり地域に学校を残したい」が基本的な意見の集約だと思う。それをさらに細かく見たものがアラビア数字のⅠ・Ⅱ・Ⅲであると考えたらいかがか。教育はそれらをシステム化しなければいけない。まだシステムとまではいかないが、学びの場をつくる考え方が資料2-2に示されていると思う。

(委員)

- 資料2-2については、現場の先生方の実感が込められているかが問題だ。幼・保から中学くらいまで、テーマにより意見をぶつけ合うような場や機会を設定し、資料の内容をもってきているのか。

(委員長)

- 現場の先生方はこのような意見を持っているのか、長野市はどうか、全国的に見てどういう展開があるのか、教育長にお聞きしたい。

(教育長)

- 現場の先生方は、将来的に人口が減少する中で学校の在り方をどうするかということよりも、目の前の子どもをどう育てるかということが大きな問題になっている。検討委員会の皆様の意見をまとめさせていただいたものがこの資料になるが、現場でここまで考えていらっしゃる先生方は少ないと思う。ただ、校長先生を始め、小規模校経験者、統廃合を経験された方は子ども達の学びはどうあるべきかを考えているのではないか。
- 全国的にはこれ（子ども達の学びの在り方）が一番大きな問題になっていると思う。長野市だけの学校の在り方でなく、人口減少、特に子どもの人口が減っている中で、各自治体は必死で考えていると思う。佐々木先生の講演にもあったが、10年前は単独の自治体でできたことが今はできないという現実もある。

(委員)

- 先生方はとても忙しいということ、小学校に行く度に感じている。先生方は新しい場を設けて議論していくという時間はないと思うが、抱えている問題は出し合わなければいけないので、問題を出し合う場を行政が用意しなければいけないと思う。このような場で話をしているだけでは、バランスよく将来に通用するものは考えられないのではないか。

(委員長)

- 佐々木先生の講演にもこの点はあったと思う。現場の教員が納得した上での方策をどう作っていくか、その点を盛んにおっしゃっていた。
- 前回、そう簡単にはいかないという委員もいらしたが、だからといって現場に全て任せてしまうわけにもいかない。どういうところに集約できるのかといった基本的な考え方をこの委員会で審議するのだと思う。その後のテクニカルなところは教育委員会のしかるべきところがやるのだと思う。

(委員)

- 地域や住民に対して公共施設や教育施設などのシステムをどうするかは、明治、それより前は「知らしむべからず、寄らしむべし」のようにやってきたが、今は住民ワークショップ等で意見を出し合い、自分たちの問題として取り組むようになり、戸惑っている住民の方も多と思う。しかしながら、教育の現場と住民で集まり、一度本気で協議をしておかないと、片手落ちなものになるのではないかと感じる。

(委員)

- 資料2 - 2だが、幼・保・小・中・高と、発達段階によって分けられたイメージ図のとおりだと思う。小学校4年までは、通学距離の問題など配慮が必要な点はまさしくそのとおりであるし、小学校5、6年については、複数の学級数が望ましいというのも確かである。
- しかし、資料2 - 1にあるように、できる限り地域に学校を残したいし、学校がなくなれば地域が減ってしまう。明治以降、学校を中心に地域が成り立ってきた。地域に学校を残したいという点から考えると、イメージ図については、これはこれで大切であるが、これをもとに地域でのメリットを活かし、デメリットを補うことが大切だと思う。
- (鬼無里では) 来年度から長野市の協力もいただきながら、小中一貫教育を行うが、資料では小4で区切られているが、例えば、区切りを3-4-2とした場合、中1までがホップ・ステップになる。このようなことを地域で考え出して行うことも重要だと思う。
- 先日、9月13日の信濃毎日新聞に、テレビを使った機材の配備という記事があった。文部科学省は離島や中山間地にある小規模な公立小・中学校に機材を置き、離れた学校と一緒に授業を行うことを固めたとある。平成30年度から4年間で、5人以下のクラスがある約1,900校を対象に、小規模校では話し合い等で多様な意見が出にくく、また、生徒の考えの幅を広げる機会が少ないため、遠隔合同授業を行い学習環境の向上を図るとあった。新年度予算で文部科学省は概算要求、2億円を要求していくとあったが、県を通じて市にも情報が来ているのか。

(教育長)

- たった2億円であり、それほど多くの学校ではできないと思う。県内では喬木村が導入している。村長の話によると、今よりは確かにいいが、現場の教員以外にそれを専門に操作する人がいなければいけないため、大変な経費がかかるとのことであった。文部科学省がモデルを作るのはいいが、その後が大変だということであった。

(委員長)

- テレビ会議は教員双方向の会議では必要だと思うが、子どもの教育については疑問を感じている。

(委員)

- 資料2 - 1の冒頭に、方向性が2つ示されている。少子化が進む中で15歳未満の人口は、2040年には2010年に比べ58%になってしまうということだ。このような中で集団を残すことが果たしてできるのかと感じてしまう。方向性としてはこのイメージで行くべきだと思うが、現実的に施策を行っていけるのか疑問に感じる。

(委員)

- 私はPTAの立場で、保護者の立場でこの委員会に呼ばれたと思っている。毎回色々なお話を聞かせていただき、ありがたいと感じている。保護者の立場からすると、子ども達の立場で教育環境の在り方を話し合うのだなと感じている。そういう意味でも、資料2 - 1の集団の学びを大枠として考えることは重要だと思う。子ども達がどう育ってくれるかが大事であり、ソフトやハードを織り込み、子ども達のためにどうあるべきかが大切だと思う。例えば、お金があるならある、ないならないでどうするかというところから話し合えればいいと思う。保護者側から言わせていただくと、子ども達にとって何が重要か、そのために地域、親、行政、PTA等がどう関わるか考えていただければありがたい。

(委員長)

- 資料2 - 2にある、高学年で複数の学級を構成することができなくなるのは、もうすぐ現実として表れてくるのではないかと思うが、複数のクラスの必要性は言うまでもないことだと思う。
- 大学1年生の様子を見てみると、個人と社会の連携が希薄だと感じている。社会の中の一員であるという意識がない。我々が学生の頃は、社会と直接自分が関係していたと思う。今は考えるという観点の中に、親が絡んできていると思われる。もう一つは、違った考え方同士で、グループで議論をさせても全くできない。非常に問題だと思う。自分がこういう考え方のグループに所属しているという認識がない。社会との関わりが薄いから当然でもあるが、違う考え方のグループとどちらが正しいかという議論が全くできない。そういった経験をあまりしていないのではないかと思う。そういう意味で

は、高学年で複数の学級でこれをやらせることは必要であり、11歳、12歳でこれをやることはとても大切だと思う。しかし、これは同じ学年でなくてもいいわけであり、一つ違いの学年でも十分できる。だから同じ学校でなくても他校との連携でもいいと思う。

- 私が複数の学級が必要だと考えるのは、このような理由からであり、具体的な対応も考えていくべきだと思う。教育委員会では具体的な案をお持ちのところもあると思うので、その具体的な案が出る基本的なところをこの委員会で決めてあげると、具体的な案が出やすい状況になるのではないか。その案の根拠はどこにあるか聞かれた場合、「検討委員会で考え方の基本が出ていますから、こんな考え方ができますね。」と言えるようになると思う。この観点で資料2-1、資料2-2を見るとよくできていると思う。

(委員)

- 本日の資料をどう受け止めるかが大事。これからどうするかと考えてしまうと、対応策ばかりが出てしまう。資料には、小規模校には小規模校の良さがあるとはっきり書いてある。この点を私たちも先生方も共有したいと思う。一定の規模が必要なこともそのとおりである。良さという言葉でなく、こういう子が育つ、こういう問題が生じるといった点で、今日いただいた資料を使いたいと思う。地域にある学校を無くしてはいけないというからには、それぞれの地域が、学校を、小規模校なら小規模校の良さとし難しさを、地域と一緒に共有して何をすればいいのか考え出す資料にしたいと思った。
- 住民自治協議会の中に学校対応の部署を作った。こういう授業をやりたいから講師をお願いしたい等、コーディネーターも対応しているが、個人ではなかなかできないこともあるので事務局で対応している。小規模校については芋井小学校を見せていただいた。ある程度の人数が必要なのは、子どもの集団の中に考え方や発想の違いが出てくるからではないだろうか。だれかが言ったけどこういうこともあるんじゃないか、ということで学習が成り立つが、人数の制限があるとこのような学習ができないと思う。実際にやったことだが、先生が生徒と反対の立場に立って、異なる意見を引き出すことも小規模校ではやらざるを得ないと思う。この資料から何をすべきか考えたいと感じた。

(委員)

- 資料2-1の最初の2つが中心だと思う。中央が「&」で結ばれているが、対立するテーマを「&」で結んでいるところがミソだと思う。これらを両立させることを考えたときに、この委員会での中心課題は少子化が進むということなので、そこを出発点にした場合、「&」がどう成立するのか、一番考えるべきところだと感じた。そのヒントとなるのが資料2-2の縦軸だと思う。縦軸で考えたとき、低学年にとってはどんなに少人数でも地域に学校があるべきである。小5から中学、高校まではある程度の集団の中で学ばせたい。ここに「&」の意味があり、解決策があると考えた。そうしたときに、例えば、資料の下に「減少した場合は」とあるが、小規模だけど地域に学校を残す場合、デメリットを解消するための具体的な例を委員会として示せばいいなと思った。逆に地域に学校が残らない場合、そのデメリットは地域とのつながりが切れることであるが、それを解消する手立て、対策を例示することが必要だと思う。

(委員)

- 高学年に複数の学級を残すことは大事であると思った。それ以外にもその集団の質とか価値といったものも大切だと思う。これが中学校につながり、もっと大きな集団になったときに効果が出ると思う。これが小さな集団だと、序列が決まっている。この家子どもだからと地域の色がそのまま学校で出てしまっていることもあった。それをなんとかしようとする先生の努力もあったが、小学校5、6年というのは、人数、質、価値といったものをもんであげた上で中学に送り出し、中学校でももんであげて、高校という大きな集団に送り出すことが大切である。資料からは、小学校5、6年、中学校1、2、3年で一まとまりになっているが、中学校の分校も考え、小学校5、6年、中学校1、2、3年を一つにするという考えもあるかと思う。

(委員)

- 資料はうまくまとまっていると感じたが、全体をみると小規模校はいけないというイメージを受ける。中山間地域はどうしても子どもの数が少なくなるので、小規模校にならざるを得ない。私の地元には篠ノ井高校のキャンパス校である犀峽校がある。小・中・高とあり、どれも小規模校であるが、小規

模校同士のつながりがうまくいっていると感ずるところがある。例えば、犀峽校の生徒が小学校の遠足について行くなど、年上の者が年下の者の面倒をみる、兄弟は少ないが、兄さんお姉さんの関係ができていふ。小学校でも高学年が低学年の面倒をみるなどうまくいっていると思う。小規模校がうまくいっていないイメージがあることは少し寂しく感ずる。

(委員長)

- 信州新町や鬼無里での公教育はそれぞれに特徴があり、全国的にもモデルにする価値のある学校をおつくりになったと思っている。一番問題があるのは、都市部は全く組織化されることなく、ぐちゃぐちゃの状態になっている。少子化の中で、子どもがかなり孤立している状態にあり、学校教育からはみ出た子どもの数は、都市部の方がずっと多いと思う。一方、地域はしっかりと見守るシステムができていふので、私は逆だと考えていた。

(委員)

- 私の言いたかったことは、規模を大きくするのではなく、小規模校は小規模校なりのやり方、大規模校は大規模校のやり方と、2本立てのやり方があってもいいのではないかということだ。

(委員長)

- 色々な意見を出し合って検討いただきたいと思う。

(教育長)

- 戦後になって中学校ができた。戦前は、日本は全て小学校だった。戦後、中学校が義務教育となり、高度経済成長を経て高校も義務教育に近くなっているのが現状だと思う。ほとんどの子どもが高校まで進学する時代になっている。高校は色々な選択ができるようになっているので、先ほどの犀峽校の生徒たちはそのようなことができるようになっているが、都市部の進学校ではそのようなことはできない。このように様々な地域の実情がある。今、長野県では学びの改革で高校の在り方を検討されている最中であり、それに連動するところがあるのだろうと考えていふ。

(委員)

- 小規模校にもよいところはたくさんあると思う。都市部の学校の方がたくさん問題があるというお話の中で、先ほど私は、少子化が進んで行くことが大前提になるということをお話した。今後大規模校が中規模校となり、中規模校が小規模校になっていくことを考えると、小規模校を念頭に考えていくという発想を持つ、学校が小さくなることを前提に考えるという発想を持つことも必要だと考える。

(委員長)

- またご意見をいただくとして、次に進む。資料3、資料4について事務局から説明をお願いする。

— 事務局 資料3-1、資料3-2、資料4 説明 —

(委員長)

- 資料3-2のイメージ図について、学校群AとBが重なっている部分があるが、この意味を教えてください。

(教育長)

- AとBが重なっている事例は、長野市の中心部に多くある。ウの小学校の卒業生は、住んでいる地域により、A中学校へ行く生徒とB中学校へ行く生徒がいるということである。つまり、同じ小学校に通っていても中学校は分かれるということで、現在これを一つにしてほしいという陳情もあがっている。中には3つに分かれる小学校もある。

(委員長)

- このモデルでは、A中学校とB中学校が一緒になることはないのか。

(教育長)

- そういうこともあり得る。先ほどからも出ているが、文部科学省で教員の定数配置を変えていただかないといけないというのが一番の問題だと思う。

(委員長)

- 今、国は適正規模に対応した学校づくり、教員の適正配置について対応を検討しているのか。

(教育長)

- 国の示す適正規模の学校はここ(資料4)に示したとおりである。教員の適正配置については、何度も国をお願いをしているが変わっていない。中学校は道徳が教科化され11教科になる。中学校1年、2年、3年が1クラス規模の学校だと、校長、教頭、担任3人、副担で授業ができるのは7人しかいないことになる。全ての教科の人数が揃わないことになる。たまたま複数の免許があると複数の授業を受け持つことになる。教員が揃わないとその学校の学びの質が保てなくなってしまう。長野県の場合は教員の数が減っても、多少は県費で補ってくれるところはある。しかし、かつて教員の給与の国家補助が2分の1あったものが、3分の1に減ってしまい負担がかなり増えている。

(委員)

- 資料1の「C学校経営・運営」のところであるが、学校教育に財政面をあまり前面に出すのは具合が悪いと思う。資料に「財政面から、小規模校が増えることはある程度の歯止めが必要ではないか」といった表現があるが、これもあまり財政面を前に出さない方がいいのではないかと思う。

(教育長)

- 委員の皆様のご意見をそのまま取り入れた表現となっている。

(委員)

- 例えば、「教育行政面」から等にしたらどうか。義務教育で「財政面」はあまりそぐわないと思う。

(教育長)

- ここは非常に苦しいところである。教育行政に関することは教育委員会が独立してやっているが、義務教育の学校は地方公共団体が設置しており、設置者は首長になる。教育の中身については教育委員会であるところが苦しいところとなる。
- 現実に一番減っているのは美術の教員である。3校勤務をしていただいている美術の先生もおられる。このままだと美術の先生がいなくなってしまうのではないかと危惧している。
- 教科の時数が減ってきた関係で、かつては音楽や美術は週2時間あり、そういうところから時数が減ってきた感があるが、それでも音楽・美術といった情操教育が世界的にみても日本はかなりあるというのが事実でもある。

(委員長)

- 「財政面」の表現については宿題としたいと思う。

(委員)

- (「財政面」の表現に関して)果たしてそれでいいのか。今、美術の話もあったが、車のデザインもできないのに車を売ろうとしている。しかしながら、車が売れる時代でもないのに、国として世界戦略をしっかりと考えなければいけない時代だと思う。世界戦略の一つだと考えれば、ダメなところはダメなところで情報を共有して、そこから何か出してもらうことが必要ではないだろうか。慮ってばかりだと現実が伝わらない。そこがいけないと思う。

(委員長)

- 資料3-1のA、理想的な学級の形として20人から30人とあるそが、そこが一番気にかかる。大学で教えていると1、2年生の基本を教える場面では、7、8人くらいがいいのではないかと思う。5人では私にコントロールされてしまう。7、8人だとたまに話を聞いていない者がいて、そういう

学生に限って新しいことを考えているということがある。私は最低7、8人いればいいのかなと思う。20から30人いなくても、15人いれば成果は期待できると考える。長野市教育委員会としては20から30人が理想の人数だと考えていると理解してよろしいか。

(教育長)

- 私は団塊の世代であり、常に50人を超える集団の中で育ち、仲間と学ぶという体験をしてきた。今の子ども達は、一人ひとり全てに手を入れるということが非常に難しくなってきた。個としての自立ができているのか不安に思う。ルールの上にいるときはいいが、そこから出てしまったときがとても難しい現実がある。私の経験でも、小学校を卒業して中学校の違う集団に入った時に、不登校になってしまった例もある。小規模校の校長をやった経験からも、24の瞳ではないが、ある程度の多様性は必要であると考えている。

(事務局)

- 20から30人と書かせていただいたのは、鍋屋田小学校視察後の委員のご発言からである。
- 資料3-1の内容については、資料1の内容の集約、委員の皆様からいただいた「発達段階に応じた学びを行うために必要な規模」に関わる部分をまとめたものである。先ほどの「財政面」の表現についても、今までのご意見の中から拾い上げたものだとご理解いただきたい。

(委員長)

- 本日の審議はこれで終了する。

以上